

# 資料編

## 決算の状況 (2022年3月期)

### 単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23~24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	34
業務純益等・その他業務収益・営業経費	35
資金運用・調達勘定等	36
受取利息・支払利息の増減	37
有価証券	38~40
デリバティブ取引情報	41

### 連結情報

グループの概要	42
主要業務	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	47
注記事項	48~50
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	51~59
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	60
銀行法施行規則に基づく索引	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況  
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
現金預け金		169,817	194,924
現金		16,149	20,356
預け金		153,668	174,568
商品有価証券		11	6
商品国債		11	6
金銭の信託		390	390
有価証券		80,268	83,220
国債		22,400	21,739
地方債		20,820	22,686
社債		18,723	18,504
株式		5,190	6,178
その他の証券		13,132	14,112
貸出金		590,840	588,157
割引手形		2,146	2,000
手形貸付		19,223	19,554
証書貸付		515,206	507,982
当座貸越		54,264	58,620
外国為替		655	687
外国他店預け		655	687
その他の資産		10,923	7,861
未決済為替貸		96	102
未収収益		404	413
その他の資産		10,421	7,344
有形固定資産		11,895	11,646
建物		2,401	2,266
土地		8,694	8,472
リース資産		10	7
建設仮勘定		-	6
その他の有形固定資産		788	893
無形固定資産		904	667
ソフトウェア		847	613
その他の無形固定資産		56	53
前払年金費用		2,549	508
繰延税金資産		918	1,254
支払承諾見返		3,844	3,833
貸倒引当金		△ 13,004	△ 12,523
資産の部合計		860,013	880,633

科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
預金		776,225	782,042
当座預金		12,230	14,889
普通預金		356,539	378,937
貯蓄預金		2,228	2,297
通知預金		1,165	1,353
定期預金		393,327	373,628
定期積金		8,715	8,859
その他の預金		2,017	2,076
借入金		30,000	35,000
その他の負債		4,631	5,075
未決済為替借		147	137
未払法人税等		79	550
未払費用		296	165
前受収益		454	442
給付補填備金		1	1
リース債務		10	7
資産除去債務		17	16
その他の負債		3,624	3,754
退職給付引当金		371	344
睡眠預金払戻損失引当金		108	38
偶発損失引当金		400	417
再評価に係る繰延税金負債		1,237	1,169
支払承諾		3,844	3,833
負債の部合計		816,818	827,921

科目	期別	2021年3月末 (2021年3月31日現在)	2022年3月末 (2022年3月31日現在)
資本金		16,601	20,851
資本剰余金		8,902	13,152
資本準備金		7,500	11,750
その他資本剰余金		1,402	1,402
利益剰余金		14,337	16,317
利益準備金		1,250	1,326
その他利益剰余金		13,086	14,990
繰越利益剰余金		13,086	14,990
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		39,688	50,167
その他有価証券評価差額金		940	133
土地再評価差額金		2,565	2,410
評価・換算差額等合計		3,505	2,544
純資産の部合計		43,194	52,712
負債及び純資産の部合計		860,013	880,633

## 損益計算書

### ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経 常 収 益	15,519	15,009
資 金 運 用 収 益	13,205	12,978
貸 出 金 利 息	12,046	11,834
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,068	943
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	6
預 け 金 利 息	80	188
そ の 他 の 受 入 利 息	5	6
役 務 取 引 等 収 益	1,456	1,459
受 入 為 替 手 数 料	577	532
そ の 他 の 役 務 収 益	879	926
そ の 他 業 務 収 益	505	254
外 国 為 替 売 買 益	8	-
国 債 等 債 券 売 却 益	497	254
そ の 他 経 常 収 益	351	317
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	159
債 却 債 権 取 立 益	1	0
株 式 等 売 却 益	254	105
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
そ の 他 の 経 常 収 益	95	50
経 常 費 用	13,747	12,124
資 金 調 達 費 用	171	97
預 金 利 息	170	97
そ の 他 の 支 払 利 息	0	-
役 務 取 引 等 費 用	2,162	1,921
支 払 為 替 手 数 料	97	71
そ の 他 の 役 務 費 用	2,064	1,850

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用	435	204
外 国 為 替 売 買 損	-	2
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	391	187
国 債 等 債 券 償 還 損	43	14
営 業 経 費	9,748	9,614
そ の 他 経 常 費 用	1,230	285
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	824	-
株 式 等 売 却 損	314	155
株 式 等 償 却	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損	4	-
そ の 他 の 経 常 費 用	86	130
経 常 利 益	1,771	2,885
特 別 利 益	744	1
固 定 資 産 処 分 益	29	1
退 職 給 付 制 度 改 定 益	714	-
特 別 損 失	85	214
固 定 資 産 処 分 損	22	57
減 損 損 失	63	74
退 職 給 付 信 託 返 還 損	-	82
税 引 前 当 期 純 利 益	2,430	2,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171	538
法 人 税 等 調 整 額	554	△ 72
法 人 税 等 合 計	726	466
当 期 純 利 益	1,704	2,205

## 株主資本等変動計算書

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 379	△ 379
当 期 純 利 益						1,704	1,704
利 益 準 備 金 の 積 立					75	△ 75	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	75	1,347	1,422
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 379				△ 379
当 期 純 利 益		1,704				1,704
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			711	△ 97	613	613
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	1,422	711	△ 97	613	2,036
当 期 末 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	4,250	4,250		4,250			
剰 余 金 の 配 当						△ 380	△ 380
当 期 純 利 益						2,205	2,205
利 益 準 備 金 の 積 立					76	△ 76	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						154	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,250	△ 0	4,249	76	1,903	1,979
当 期 末 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		8,500				8,500
剰 余 金 の 配 当		△ 380				△ 380
当 期 純 利 益		2,205				2,205
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		154				154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 806	△ 154	△ 961	△ 961
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	10,479	△ 806	△ 154	△ 961	9,517
当 期 末 残 高	△ 153	50,167	133	2,410	2,544	52,712



## 決算の状況 単体情報

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな

った主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額の増減	△ 14.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.5%</u>

### ■重要な後発事象

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2022年5月18日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第114期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

#### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成16年法律第128号）に基づき、株式会社整理回収機構に対して、A種優先株式を発行しています。そして、A種優先株式には、普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）が付されており、2024年4月1日に一斉取得日が到来することとなります。そのため、当行は、A種優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、A種優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

今般、A種優先株式の償還のために必要となる利益剰余金の確保が見込まれる状況となったため、A種優先株式の償還に向けて、会社法（平成17年法律第86号）第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本金の額の減少については銀行法（昭和56年法律第59号）に基づく当局の許可が前提となります。

#### 2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額  
資本金の額20,851,420,085円のうち7,500,000,000円を減少し、資本金の額を13,351,420,085円とします。なお、減少する資本金は、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少すべき資本準備金の額  
資本準備金の額11,750,156,000円のうち7,500,000,000円を減少し、資本準備金の額を4,250,156,000円とします。なお、減少する資本準備金は、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法  
当行貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

#### 3. 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

2022年9月29日（予定）

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
経常収益	16,990 百万円	16,066	15,941	15,519	15,009
経常利益	2,252 百万円	1,477	1,180	1,771	2,885
当期純利益	830 百万円	878	653	1,704	2,205
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)
純資産額	43,323 百万円	43,216	41,158	43,194	52,712
総資産額	794,195 百万円	798,985	786,571	860,013	880,633
預金残高	742,285 百万円	748,002	734,638	776,225	782,042
貸出金残高	566,299 百万円	567,360	569,474	590,840	588,157
有価証券残高	85,586 百万円	84,224	78,217	80,268	83,220
1株当たり純資産額	3,497.15 円	3,484.16	3,228.57	3,481.61	3,599.02
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 50.00 円 ( - ) A種優先株式 58.90 円 ( - )	普通株式 50.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.30 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 59.80 ( - )	普通株式 25.00 ( - ) A種優先株式 60.30 ( - ) B種優先株式 87.74 ( - )
1株当たり当期純利益	81.21 円	87.03	59.15	189.49	242.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.28 円	46.98	34.98	91.17	69.70
単体自己資本比率（国内基準）	8.41 %	8.29	8.21	8.52	11.04
自己資本利益率	1.91 %	2.02	1.54	4.04	4.59
株価収益率	18.53 倍	15.17	14.69	3.90	2.64
配当性向	61.57 %	57.45	42.26	13.19	10.31
従業員数	658 人	660	660	645	633

(注)1. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、配当性向につきましては、2018年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

2. 2018年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 預 金

## ■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2021年3月期			2022年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	372,164 ( 47.9)	372,164 ( 48.0)	- ( - )	352,248 ( 45.9)	352,248 ( 45.9)	- ( - )
	うち有利息預金	324,817 ( 41.8)	324,817 ( 41.9)	- ( - )	309,932 ( 40.4)	309,932 ( 40.4)	- ( - )
	定 期 性 預 金	402,042 ( 51.8)	402,042 ( 51.8)	- ( - )	413,714 ( 53.9)	413,714 ( 53.9)	- ( - )
	うち固定金利定期預金	393,292 ( 50.7)	393,292 ( 50.7)	- ( - )	404,979 ( 52.7)	404,979 ( 52.8)	- ( - )
	うち変動金利定期預金	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( - )	34 ( 0.0)	34 ( 0.0)	- ( - )
金	そ の 他	2,017 ( 0.3)	1,515 ( 0.2)	502 (100.0)	2,045 ( 0.2)	1,558 ( 0.2)	486 (100.0)
	合 計	776,225 (100.0)	775,722 (100.0)	502 (100.0)	768,008 (100.0)	767,521 (100.0)	486 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		776,225	775,722	502	768,008	767,521	486

区 分		2021年3月期			2022年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	397,477 ( 50.8)	397,477 ( 50.8)	- ( - )	386,859 ( 49.4)	386,859 ( 49.5)	- ( - )
	うち有利息預金	345,066 ( 44.1)	345,066 ( 44.1)	- ( - )	337,080 ( 43.1)	337,080 ( 43.1)	- ( - )
	定 期 性 預 金	382,487 ( 48.9)	382,487 ( 48.9)	- ( - )	393,673 ( 50.3)	393,673 ( 50.3)	- ( - )
	うち固定金利定期預金	373,610 ( 47.8)	373,610 ( 47.8)	- ( - )	384,987 ( 49.2)	384,987 ( 49.2)	- ( - )
	うち変動金利定期預金	17 ( 0.0)	17 ( 0.0)	- ( - )	25 ( 0.0)	25 ( 0.0)	- ( - )
金	そ の 他	2,076 ( 0.3)	1,759 ( 0.2)	316 (100.0)	2,100 ( 0.3)	1,679 ( 0.2)	420 (100.0)
	合 計	782,042 (100.0)	781,725 (100.0)	316 (100.0)	782,633 (100.0)	782,213 (100.0)	420 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		782,042	781,725	316	782,633	782,213	420

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
     固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
     変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
個 人 預 金	541,572	547,958
法 人 預 金	216,922	214,086
合 計	758,494	762,045

(注) 譲渡性預金は除いております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2021年3月期	89,577	98,404	159,959	15,749	20,809	8,827	393,327	
	2022年3月期	87,204	85,442	148,056	22,588	20,816	9,519	373,628	
うち固定金利定期預金	2021年3月期	89,577	98,388	159,954	15,741	20,803	8,827	393,292	
	2022年3月期	87,203	85,442	148,051	22,583	20,809	9,519	373,610	
うち変動金利定期預金	2021年3月期	0	16	4	7	5	-	34	
	2022年3月期	1	0	4	4	6	-	17	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
合 計	1,524	1,477



# 貸出

## ■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,223 ( 3.2)	19,223 ( 3.2)	- ( -)	20,929 ( 3.6)	20,929 ( 3.6)	- ( -)
証書貸付	515,206 ( 87.2)	515,206 ( 87.2)	- ( -)	506,898 ( 87.2)	506,898 ( 87.2)	- ( -)
当座貸越	54,264 ( 9.2)	54,264 ( 9.2)	- ( -)	51,470 ( 8.8)	51,470 ( 8.8)	- ( -)
割引手形	2,146 ( 0.4)	2,146 ( 0.4)	- ( -)	2,134 ( 0.4)	2,134 ( 0.4)	- ( -)
合計	590,840 (100.0)	590,840 (100.0)	- ( -)	581,433 (100.0)	581,433 (100.0)	- ( -)

区分	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,554 ( 3.3)	19,554 ( 3.3)	- ( -)	19,497 ( 3.3)	19,497 ( 3.3)	- ( -)
証書貸付	507,982 ( 86.4)	507,982 ( 86.4)	- ( -)	511,805 ( 87.2)	511,805 ( 87.2)	- ( -)
当座貸越	58,620 ( 10.0)	58,620 ( 10.0)	- ( -)	53,680 ( 9.2)	53,680 ( 9.2)	- ( -)
割引手形	2,000 ( 0.3)	2,000 ( 0.3)	- ( -)	1,929 ( 0.3)	1,929 ( 0.3)	- ( -)
合計	588,157 (100.0)	588,157 (100.0)	- ( -)	586,912 (100.0)	586,912 (100.0)	- ( -)

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	2021年3月期	41,999	28,197	43,901	42,470	380,007	54,264	590,840	
	2022年3月期	42,481	25,398	44,515	39,213	377,927	58,620	588,157	
うち変動金利	2021年3月期	/	9,915	17,113	14,789	79,002	/	/	
	2022年3月期	/	9,460	16,606	12,992	85,442	/	/	
うち固定金利	2021年3月期	/	18,282	26,788	27,680	301,005	/	/	
	2022年3月期	/	15,937	27,909	26,220	292,485	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	342,090	57.90	341,905	58.10
運転資金	248,750	42.10	246,252	41.90
合計	590,840	100.00	588,157	100.00

## ■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2021年3月期	39,528	590,840	39,485	555,956	99.89
2022年3月期	38,281	588,157	38,237	549,286	99.88	93.39

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン残高	168,219	161,915
うち住宅ローン残高	138,297	133,292
うちその他ローン残高	29,921	28,622
総貸出に占める比率	28.5	27.5

# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	590,840	100.00	588,157	100.00
製 造 業	27,014	4.57	26,904	4.57
農 業、 林 業	6,678	1.13	6,863	1.17
漁 業	2,995	0.51	2,592	0.44
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	102	0.02
建 設 業	44,287	7.50	45,599	7.75
電気・ガス・熱供給・水道業	10,580	1.79	9,796	1.67
情 報 通 信 業	1,584	0.27	1,684	0.29
運 輸 業、 郵 便 業	12,403	2.10	12,783	2.17
卸 売 業、 小 売 業	61,189	10.36	61,044	10.38
金 融 業、 保 険 業	6,083	1.03	5,965	1.01
不動産業、物品賃貸業	122,437	20.72	126,498	21.51
その他の各種サービス業	103,112	17.45	104,248	17.73
地 方 公 共 団 体	16,558	2.80	16,017	2.72
そ の 他	175,910	29.77	168,062	28.57
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	590,840	/	588,157	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自 行 預 金	3,369	3,084
有 価 証 券	1,746	1,402
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	77,875	72,335
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	82,991	76,821
保 証	198,901	186,947
信 用	308,947	324,388
合 計	590,840	588,157

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
自 行 預 金	190	231
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,822	1,771
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,013	2,002
保 証	22	12
信 用	1,808	1,818
合 計	3,844	3,833

# 貸出

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,961	96	12,479	△481
一般貸倒引当金	3,777	△38	3,852	74
個別貸倒引当金	9,183	134	8,627	△555

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	3	1

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,440	5,316
合計	32,681	31,415
正常債権	563,106	561,847
総与信	595,788	593,262

### 【リスク管理債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
要管理債権額	5,440	5,316
合計	32,681	31,415
正常債権	563,106	561,847
総与信	595,788	593,262

### 【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■引当等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
保全額	26,660	25,466
貸倒引当金	12,136	11,527
担保保証等	14,523	13,938

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
保全率	81.57	81.06

## ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.63	0.33	1.63	1.54	0.45	1.54
資金調達原価	1.25	3.65	1.25	1.17	3.21	1.17
総資金利鞘	0.38	△3.32	0.38	0.37	△2.76	0.37

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.16	—	76.11	75.23	—	75.20
	平均残高	75.75	—	75.70	75.03	—	74.99
預証率	期末残高	10.30	61.48	10.34	10.60	95.81	10.64
	平均残高	10.48	52.05	10.50	10.31	71.36	10.35

### ■利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.33
資本経常利益率	4.20	6.01
総資産当期純利益率	0.20	0.25
資本当期純利益率	4.04	4.59

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期	
仕向為替	売渡為替	14	11
	買入為替	14	13
被仕向為替	支払為替	0	—
	取立為替	0	—
合計	28	25	

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期
外貨建資産	4	2

### ■店舗数の推移

	2021年3月期	2022年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	68	70
合計	132	134

### ■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2021年3月期		2022年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,001	1,145,980	2,007	1,168,793
	各地より受けた分	2,626	1,208,664	2,598	1,211,511
代金取立	各地へ向けた分	13	21,364	12	21,040
	各地より受けた分	11	16,771	11	16,594

## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月 1日	370	1,000
1976年12月 1日	800	1,800
1983年10月 1日	925	2,725
1989年10月 1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年 3月 1日	1,882	6,777
2000年 3月17日	2,323	9,101
2009年 3月31日	7,500	16,601
2021年 9月30日	4,250	20,851

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	2	27	5	891	1	1	2,493	3,420	-
所有株式数(単元)	17	32,146	47	24,500	1	2	23,476	80,189	77,530株
割合(%)	0.0	40.0	0.0	30.5	0.0	0.0	29.2	100.0	-

(注) 自己株式50,652株は「個人その他」に506単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

#### ②A種優先株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

#### ③B種優先株式

(2022年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	-	8	-	25	-	-	-	33	-
所有株式数(単元)	-	3,000	-	5,500	-	-	-	8,500	-株
割合(%)	-	35.2	-	64.7	-	-	-	100.0	-

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	7,968	10.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,761	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.72
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.42
計		31,703	39.78

#### ②所有株式数別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,025	25.43
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	796	6.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	376	3.16
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	2.60
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	1.91
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	1.83
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	1.69
計		6,052	50.88

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 376千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 308千株

## 決算の状況 単体情報

### ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,126	1,189
1店舗当たり預金残高	12,590	12,830
従業員一人当たり貸出金残高	852	891
1店舗当たり貸出金残高	9,531	9,621

(注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

### ■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当25.00円の配当といたしております。

### ■従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
633	39.0	15.9	5,724

(注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員213人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 粗利益・役務取引

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,202	2	13,205	12,974	4	12,978
資 金 調 達 費 用	169	1	171	96	0	97
資 金 運 用 収 支	13,033	0	13,033	12,877	3	12,881
役 務 取 引 等 収 益	1,456	0	1,456	1,459	—	1,459
役 務 取 引 等 費 用	2,161	0	2,162	1,921	0	1,921
役 務 取 引 等 収 支	△704	△0	△705	△462	△0	△462
そ の 他 業 務 収 益	497	8	505	254	—	254
そ の 他 業 務 費 用	435	—	435	202	2	204
そ の 他 業 務 収 支	61	8	70	51	△2	49
業 務 粗 利 益	12,390	8	12,398	12,467	0	12,468
業 務 粗 利 益 率	1.53%	0.96%	1.53%	1.48%	0.06%	1.48%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021/3期0百万円、2022/3期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,456	0	1,456	1,459	—	1,459
うち預金・貸出業務	559	—	559	574	—	574
うち為替業務	577	0	577	532	—	532
うち証券関連業務	88	—	88	139	—	139
うち代理業務	193	—	193	179	—	179
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	15	—	15	15	—	15
うちその他	15	—	15	10	—	10
役 務 取 引 等 費 用	2,161	0	2,162	1,921	0	1,921
うち為替業務	96	0	97	71	0	71



## 業務純益等・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資 金 利 益	13,033	12,881	△152
役 務 取 引 等 利 益	△705	△462	243
そ の 他 業 務 利 益	70	49	△21
業 務 粗 利 益	12,398	12,468	70
経 費	9,686	9,510	△176
業 務 純 益	2,750	2,957	207
実 質 業 務 純 益	2,712	2,957	245
コ ア 業 務 純 益	2,649	2,905	256
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,472	2,834	362

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	497	8	505	254	—	254
うち外国為替売買益	—	8	8	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	497	—	497	254	—	254
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
給 料 ・ 手 当		4,002	3,894
退 職 給 付 費 用		152	80
福 利 厚 生 費		37	31
減 価 償 却 費		669	653
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		228	227
営 繕 費		14	12
消 耗 品 費		126	111
給 水 光 熱 費		80	83
旅 費		9	11
通 信 費		233	231
広 告 宣 伝 費		109	93
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費		165	150
租 税 公 課		618	672
そ の 他		3,300	3,359
計		9,748	9,614

## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(393)	(0)		(538)	(0)	
	808,917	13,202	1.63	841,740	12,974	1.54
うち 貸 出 金	581,433	12,046	2.07	586,912	11,834	2.01
うち 商 品 有 価 証 券	34	0	0.99	7	0	0.81
うち 有 価 証 券	80,460	1,064	1.32	80,713	938	1.16
うち コ ー ル ロ ー ン	2,265	0	0.00	—	—	—
うち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	143,865	80	0.05	173,567	188	0.10
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	786,041	169	0.02	814,818	96	0.01
うち 預 金	767,521	168	0.02	782,213	96	0.01
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 社 債	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	18,904	—	—	32,986	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/3期796百万円、2022/3期784百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021/3期396百万円、2022/3期390百万円)及び利息(2021/3期0百万円、2022/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

#### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	879	2	0.33	959	4	0.45
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	253	2	1.12	300	4	1.44
うち 外 国 為 替	626	0	0.01	659	—	—
資 金 調 達 勘 定	(393)	(0)		(538)	(0)	
	879	1	0.22	959	0	0.08
うち 預 金	486	1	0.39	420	0	0.17
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/3期—百万円、2022/3期—百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	804	△ 897	△ 93	505	△ 733	△ 227
うち貸出金	394	△ 503	△ 108	110	△ 322	△ 212
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 6	△ 4	△ 10	2	△ 129	△ 126
うちコールローン	0	-	0	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	15	2	17	32	75	108
支 払 利 息	10	△ 86	△ 76	3	△ 76	△ 72
うち預金	6	△ 82	△ 76	1	△ 74	△ 72
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 0	1	0	0	1	1
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 1	2	1	0	0	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1	△ 1
うち預金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

### ■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2021年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	22,400 (27.9)	22,400	22,492 (27.9)	22,492
地 方 債	20,820 (25.9)	20,820	20,045 (24.8)	20,045
短 期 社 債	- ( - )	-	- ( - )	-
社 債	18,723 (23.3)	18,723	18,840 (23.4)	18,840
株 式	5,190 (6.5)	5,190	4,542 (5.6)	4,542
そ の 他 の 証 券	13,132 (16.4)	12,823	14,792 (18.3)	14,539
うち 外国 債券	309 (0.4)	-	253 (0.3)	-
うち 外国 株式	- ( - )	-	- ( - )	-
合 計	80,268 (100.0)	79,959	80,713 (100.0)	80,460

区 分	2022年3月期		平均残高	
	期 末 残 高		国内業務部門	国際業務部門
国 債	21,739 (26.1)	21,739	21,619 (26.7)	21,619
地 方 債	22,686 (27.3)	22,686	20,879 (25.8)	20,879
短 期 社 債	- ( - )	-	- ( - )	-
社 債	18,504 (22.2)	18,504	18,617 (23.0)	18,617
株 式	6,178 (7.4)	6,178	5,124 (6.3)	5,124
そ の 他 の 証 券	14,112 (17.0)	13,809	14,771 (18.2)	14,471
うち 外国 債券	303 (0.4)	-	300 (0.4)	-
うち 外国 株式	- ( - )	-	- ( - )	-
合 計	83,220 (100.0)	82,917	81,013 (100.0)	80,713

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2021年3月31日	-	5,071	16,842	-	-	486	-	22,400	
	2022年3月31日	4,016	10,625	7,097	-	-	-	-	21,739	
地 方 債	2021年3月31日	99	200	9,071	4,431	7,017	-	-	20,820	
	2022年3月31日	100	4,150	6,469	6,024	5,941	-	-	22,686	
短 期 社 債	2021年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2022年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	2021年3月31日	1,149	4,950	6,378	2,095	4,150	-	-	18,723	
	2022年3月31日	3,013	4,635	5,322	1,393	4,139	-	-	18,504	
株 式	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	5,190	5,190	
	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,178	6,178	
そ の 他 の 証 券	2021年3月31日	-	-	-	-	309	-	12,823	13,132	
	2022年3月31日	-	-	-	-	303	-	13,808	14,112	
うち 外国 債券	2021年3月31日	-	-	-	-	309	-	-	309	
	2022年3月31日	-	-	-	-	303	-	-	303	
うち 外国 株式	2021年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	
	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	

### ■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品 国 債	34	7
商品 地 方 債	-	-
商品 政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	34	7

### ■公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	-	-
合 計	100	100

### ■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

### ■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国 債	596	2,558
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	596	2,558

## 有価証券の時価等情報

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		0	

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	-	-	-	100	100	0
	小 計	-	-	-	100	100	0
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	767	753	△13	843	833	△10
	小 計	767	753	△13	843	833	△10
合 計		767	753	△13	943	934	△9

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	3,050	1,976	1,073	2,314	1,266	1,047
	債 券	50,865	50,123	742	44,925	44,487	438
	国 債	21,914	21,486	428	21,739	21,490	249
	地 方 債	17,732	17,497	235	15,247	15,097	149
	社 債	11,218	11,139	78	7,938	7,899	39
	そ の 他	6,536	6,223	313	2,498	2,296	201
	小 計	60,451	58,323	2,128	49,738	48,050	1,687
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	1,268	1,667	△398	2,890	3,563	△673
	債 券	10,312	10,395	△83	17,060	17,199	△138
	国 債	486	495	△9	-	-	-
	地 方 債	3,087	3,100	△12	7,439	7,500	△60
	社 債	6,738	6,799	△61	9,621	9,699	△78
	そ の 他	6,518	6,905	△387	11,494	12,248	△754
	小 計	18,099	18,968	△869	31,445	33,011	△1,566
合 計		78,551	77,292	1,259	81,183	81,061	121

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日	2022年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		831	933
そ の 他		77	119
合 計		909	1,052

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

### ■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日			2022年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		3,384	254	166	1,622	105	55
債 券		3,016	8	1	493	-	1
国 債		3,016	8	1	493	-	1
社 債		-	-	-	-	-	-
そ の 他		11,119	490	533	10,219	254	280
合 計		17,520	752	701	12,336	359	337

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## ■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日		2022年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		390	—	390	—

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月31日	2022年3月31日
			1,259
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	1,259	121
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産（+）		—	12
繰延税金負債（△）		318	—
その他有価証券評価差額金		940	133

## デリバティブ取引情報

### (前事業年度)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

### (当事業年度)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

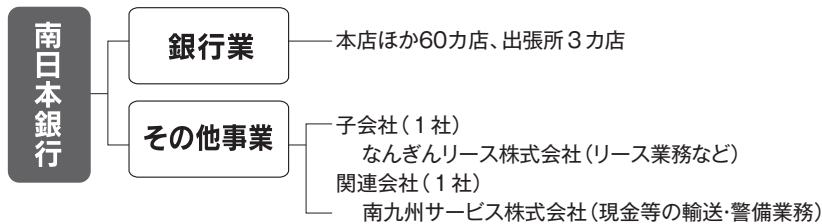
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



### ■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	98%	—

### ■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

## 2. 直近の営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中、ワクチン接種の普及や政府が実施する各種施策等の効果もあり、通期では景気持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体不足や感染症の流行等による供給制約、エネルギーや原材料価格の高騰等によって先行きを見通しにくい状況が続きました。

鹿児島県経済におきましても、厳しい状況にある観光・飲食関連において、足もとでは持ち直しの動きがみられるものの、事業環境の回復には相当の時間を要するものと考えられます。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、お客さまにしっかりと寄り添い、本業と位置付ける「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を中心とした本業支援や事業支援を積極的に展開し、「地元鹿児島県を中心とした地域経済活性化への貢献」に取り組んでまいりました。

また、2020年度より第五次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」をさらに質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、7,819億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、5,876億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、831億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、10.97%となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少及び有価証券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ、4億7千6百万円減少し、154億9千7百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用や有価証券売却損及び営業経費の減少等により、前連結会計年度に比べ、15億9千5百万円減少し、126億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ11億2千万円増加し、28億9千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億8百万円増加し、22億1千2百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加等により107億1千万円のプラスとなり、前年比296億5千1百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得等により26億3千5百万円のマイナスとなり、前年比15億7百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により80億6千5百万円のプラスとなり、前年比84億5千7百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ161億3千9百万円増加し、1,475億6千6百万円となりました。



## 主要業務

### ■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕
連結経常収益	百万円	17,865	16,722	16,431	15,973	15,497
連結経常利益	百万円	2,242	1,360	1,209	1,772	2,892
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	820	762	645	1,704	2,212
連結包括利益	百万円	722	364	△ 1,520	2,567	1,378
連結純資産額	百万円	43,287	43,072	40,970	43,148	52,635
連結総資産額	百万円	797,276	801,704	789,169	862,512	882,898
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,492.68	3,466.17	3,200.70	3,473.44	3,589.33
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	79.96	72.68	58.15	189.49	243.18
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	45.72	40.81	34.55	91.17	69.90
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.32	8.20	8.14	8.46	10.97

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出してあります。

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,023	8,198
危険債権額	20,217	17,900
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,440	5,316
合 計	32,681	31,415
正 常 債 権	562,626	561,367
総 与 信	595,308	592,782

- 【リスク管理債権】 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. (危険債権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3. (三月以上延滞債権)：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5. (正常債権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## 連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
現金預け金		169,817	194,924
商品有価証券		11	6
金銭の信託		390	390
有価証券		80,246	83,199
貸出金		590,360	587,677
外国為替		655	687
リース債権及びリース投資資産		1,920	1,529
その他資産		12,127	9,250
有形固定資産		11,955	11,693
建物		2,401	2,266
土地		8,694	8,472
リース資産		0	0
建設仮勘定		-	6
その他の有形固定資産		859	947
無形固定資産		911	672
ソフトウェア		854	618
その他の無形固定資産		56	54
退職給付に係る資産		2,401	365
繰延税金資産		971	1,319
支払承諾見返		3,844	3,833
貸倒引当金		△ 13,102	△ 12,650
資産の部合計		862,512	882,898

### ■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
預金		776,069	781,923
借入金		30,000	35,000
その他負債		7,303	7,461
退職給付に係る負債		400	418
睡眠預金払戻損失引当金		108	38
偶発損失引当金		400	417
再評価に係る繰延税金負債		1,237	1,169
支払承諾		3,844	3,833
負債の部合計		819,364	830,263

### ■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2021年3月末	2022年3月末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
資本金		16,601	20,851
資本剰余金		8,880	13,139
利益剰余金		14,416	16,402
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		39,745	50,240
その他有価証券評価差額金		940	133
土地再評価差額金		2,565	2,410
退職給付に係る調整累計額		△ 122	△ 150
その他の包括利益累計額合計		3,382	2,394
非支配株主持分		19	1
純資産の部合計		43,148	52,635
負債及び純資産の部合計		862,512	882,898

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経 常 収 益	15,973	15,497
資 金 運 用 収 益	13,610	13,449
貸 出 金 利 息	12,038	11,826
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,069	943
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	6
預 け 金 利 息	80	188
そ の 他 の 受 入 利 息	418	484
役 務 取 引 等 収 益	1,491	1,490
そ の 他 業 務 収 益	505	254
そ の 他 経 常 収 益	365	304
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	129
償 却 債 権 取 立 益	1	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
そ の 他 の 経 常 収 益	364	173
経 常 費 用	14,200	12,605
資 金 調 達 費 用	199	130
預 金 利 息	170	97
そ の 他 の 支 払 利 息	28	32
役 務 取 引 等 費 用	2,162	1,921
そ の 他 業 務 費 用	435	204
営 業 経 費	10,136	10,059
そ の 他 経 常 費 用	1,267	288
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	856	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	4	-
そ の 他 の 経 常 費 用	405	288
経 常 利 益	1,772	2,892
特 別 利 益	744	1
固 定 資 産 処 分 益	29	1
退 職 給 付 制 度 改 定 益	714	-
特 別 損 失	85	214
固 定 資 産 処 分 損	22	57
減 損 損 失	63	74
退 職 給 付 信 託 返 還 損	-	82
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,431	2,679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171	538
法 人 税 等 調 整 額	554	△ 72
法 人 税 等 合 計	726	466
当 期 純 利 益	1,705	2,212
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,704	2,212

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	1,705	2,212
そ の 他 の 包 括 利 益	862	△ 834
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	△ 806
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	151	△ 27
包 括 利 益	2,567	1,378
( 内 訳 )		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	2,566	1,377
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	1	0

## 連結株主資本等変動計算書

■2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,994	△ 153	38,315
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 379		△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,704		1,704
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	7	1,422	△ 0	1,429
当 期 末 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	229	2,663	△ 274	2,618	36	40,970
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 379
親会社株主に帰属する当期純利益						1,704
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	△ 97	151	764	△ 17	747
当 期 変 動 額 合 計	711	△ 97	151	764	△ 17	2,177
当 期 末 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	4,250	4,250			8,500
剰 余 金 の 配 当			△ 380		△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,259	1,985	△ 0	10,494
当 期 末 残 高	20,851	13,139	16,402	△ 153	50,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						8,500
剰 余 金 の 配 当						△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	△ 1,007
当 期 変 動 額 合 計	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	9,487
当 期 末 残 高	133	2,410	△ 150	2,394	1	52,635

## 連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,431	2,679
減価償却費		1,422	1,394
減損損失		63	74
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		128	△ 451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 1,311	2,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		21	△ 26
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額		-	△ 1,705
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 96	△ 69
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 98	16
資金運用収益		△ 13,610	△ 13,449
資金調達費用		199	130
有価証券関係損益 (△)		△ 12	△ 7
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		4	△ 1
固定資産処分損益 (△は益)		△ 7	56
貸出金の純増 (△) 減		△ 21,445	2,683
預金の純増減 (△)		41,623	5,853
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		30,000	5,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 6,576	△ 8,966
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 17	△ 31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		60	390
資金運用による収入		13,580	13,421
資金調達による支出		△ 248	△ 153
その他		△ 5,491	1,938
小計		40,618	10,816
法人税等の支払額		△ 256	△ 141
法人税等の還付額		-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,361	10,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 23,578	△ 17,626
有価証券の売却による収入		17,539	12,336
有価証券の償還による収入		4,994	2,911
有形固定資産の取得による支出		△ 122	△ 327
有形固定資産の売却による収入		111	169
無形固定資産の取得による支出		△ 72	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,128	△ 2,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入		-	8,457
配当金の支払額		△ 381	△ 382
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
子会社の自己株式の取得による支出		△ 10	△ 10
自己株式の売却による収入		0	0
子会社の自己株式の売却による収入		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 392	8,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		38,840	16,139
現金及び現金同等物の期首残高		92,585	131,426
現金及び現金同等物の期末残高		131,426	147,566

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。



# 決算の状況 連結情報

## ■連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	105百万円
--------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,930百万円
退職給付費用	80百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却	0百万円
貸出債権売却損	0百万円
株式等売却損	155百万円
偶発損失引当金繰入額	49百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。  
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。  
鹿児島県内

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	74百万円
	建物	-百万円
	その他	-百万円
合計	-	74百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本邦、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。  
(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## ■連結包括利益計算書関係

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他の有価証券評価差額金  
当期発生額  $\Delta$  1,135百万円  
組替調整額  $\Delta$  2百万円  
税効果調整前  $\Delta$  1,137百万円  
税効果額 330百万円  
その他の有価証券評価差額金  $\Delta$  806百万円  
退職給付に係る調整額  
当期発生額  $\Delta$  144百万円  
組替調整額 104百万円  
税効果調整前  $\Delta$  40百万円  
税効果額 12百万円  
退職給付に係る調整額  $\Delta$  27百万円  
その他の包括利益合計  $\Delta$  834百万円

## ■連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	8,096	-	-	8,096	
A種優先株式	3,000	-	-	3,000	
B種優先株式	-	850	-	850	(注) 1
合計	11,096	850	-	11,946	
自己株式					
普通株式	49	0	0	50	(注) 2、3
B種優先株式	49	0	0	50	

- (注) 1. B種優先株式の増加は、第三者割当による新株の発行によるものが850千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものが0千株であります。

### 2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	179	59.80	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	180	利益剰余金	60.30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	B種優先株式	74	利益剰余金	87.74	2022年3月31日	2022年6月27日

## ■連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	194,924百万円
普通預け金	$\Delta$ 46,551百万円
定期預け金	$\Delta$ 7百万円
その他の預け金	$\Delta$ 799百万円
現金及び現金同等物	147,566百万円

## ■リース取引関係

- ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
有形固定資産  
主として、事務機器等であります。  
②リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	32
1年超	64
合計	96

## ■金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に関する取組方針  
当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券等に運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。  
これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。  
(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当グループは、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
②市場リスクの管理  
(i) 金利リスクの管理  
当グループは、ALMICによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
日毎的にリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。  
(ii) 為替リスクの管理  
当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。  
(iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に準拠して行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じて、ALM委員会に定期的に報告されております。  
なお、当行のリスク統括部門において、バリュウ・アット・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。  
(iv) 市場リスクに係る定量的情報  
当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債において、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年)という手法により算定しており、2022年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で4,656百万円です。  
なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。  
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンテンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。  
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
先買目的有価証券	6	6	-
(2) 金銭的債権	390	390	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	943	934	$\Delta$ 9
その他の有価証券	81,185	81,185	-
(4) 貸出金	587,677	-	-
貸倒引当金(*1)	$\Delta$ 12,477	-	-
	575,200	587,331	12,131
資産計	657,726	669,847	12,121
(1) 預金	781,923	781,942	18
(2) 借入金	35,000	35,000	-
負債計	816,923	816,942	18
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

# 決算の状況 連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2022年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	950
組合出資金 (*3)	119

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	174,568	-	-	-	-	-
有価証券	7,130	19,411	18,889	7,418	10,384	-
満期保有目的の債券	509	14	420	-	-	-
うち社債	509	14	420	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,621	19,397	18,468	7,418	10,384	-
うち国債	4,016	10,625	7,097	-	-	-
地方債	100	4,150	6,469	6,024	5,941	-
社債	2,504	4,621	4,901	1,393	4,139	-
その他	-	-	-	-	303	-
貸出金 (*)	125,205	90,793	74,759	57,941	63,059	140,351
合計	306,904	110,205	93,649	65,359	73,443	140,351

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	729,625	43,781	8,516	-	-	-
借入金	35,000	-	-	-	-	-
合計	764,625	43,781	8,516	-	-	-

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,933百万円、期間の定めのないもの9,631百万円は含めておりません。

(注4) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	390	-	390
商品有価証券及び有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	6	-	-	6
国債	-	-	-	-
その他有価証券	21,739	-	-	21,739
国債	-	22,686	-	22,686
地方債	-	17,560	-	17,560
社債	-	-	-	-
株式	5,206	-	-	5,206
その他	1	303	-	305
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	26,954	40,940	-	67,894
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は13,687百万円であり、時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	33	900	934
満期保有目的の債券	-	-	587,331	587,331
社債	-	-	-	-
貸出金	-	33	588,231	588,265
資産計	-	33	588,231	588,265
預金	-	781,942	-	781,942
借入金	-	35,000	-	35,000
負債計	-	816,942	-	816,942

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**  
**金銭の信託**  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。  
**商品有価証券及び有価証券**  
 商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。  
 公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。  
 自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能なことからレベル3の時価に分類しております。  
**貸出金**  
 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。  
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
 上記時価については、時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

**負債**  
**預金**  
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。  
**借入金**  
 借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## ■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員取引等収益	1,490
預金・貸出業務	574
為替業務	532
証券関連業務	139
代理業務	179
保護預り・貸金庫業務	6
保証業務	15
その他	41
顧客との取引から生じる経常収益	1,490
上記以外の経常収益	14,007
経常収益	15,497



## ■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。  
本編はこれに基づき記載しております。

### 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年3月31日	2021年3月31日	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,711	39,308	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,004	25,504	
うち、利益剰余金の額	16,317	14,337	
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153	
うち、社外流出予定額 (△)	△456	△380	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,852	3,777	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,852	3,777	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	513	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,885	43,599	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△464	△629	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△464	△629	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	△353	△1,774	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△818	△2,403	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	53,067	41,195
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	457,530	460,236	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オフ・バランス項目	2,141	2,120	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,117	23,205	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	480,648	483,441	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.04	8.52	

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年3月31日	2021年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,783	39,365
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,991	25,482
うち、利益剰余金の額	16,402	14,416
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153
うち、社外流出予定額 (△)	△456	△380
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△150	△122
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△150	△122
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,857	3,781
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,857	3,781
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	513
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	5
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,812	43,543
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△468	△634
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△468	△634
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△254	△1,671
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△722	△2,305
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	53,089	41,237
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセット額の合計額	459,944	462,871
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,141	2,120
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,950	24,135
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	483,894	487,007
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.97	8.46

# パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P42に記載の通りです。

## ○ 自己資本調達手段の概要

2020年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構

2021年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
B種優先株式	8,500百万円	33社(金融機関等)

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

## ○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを構造的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

## ○ 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### 信用リスク管理の方針及び手続の概要

##### ○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度(注1)等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目(市場取引に係る信用リスクを含む。)を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定(注2)において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である融資部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

##### ○ 自己査定と償却・引当

当行では、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先(要管理先を含む)」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額(注2)について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(注1) 当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

(注2) 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

## ○ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)

- (2) エクスポートジャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(2016年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)」より変更)、株式会社格付投資情報センター(R&I)の4社の格付を使用しています。なお、エクスポートジャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

## ○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

## ○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポートジャー方式(注)により算出し、管理しています。

(注) カレント・エクスポートジャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポートジャー)を付加して算出する方法です。

## ○ オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

#### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### ○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。  
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。  
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。  
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

### ○ 金利リスクに関する事項

#### リスク管理の方針及び手続の概要

#### 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。  
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

#### イ. 金利リスクの算定方法の概要

##### (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

###### a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2022年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.9年となっております。

###### b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。

###### c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。

###### d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

###### e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。

###### f. スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

###### g. 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

###### i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

$\Delta$ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

##### □. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ Nil以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

## 自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
信用リスク（標準的手法）	460,236	457,530	18,409	18,301	462,871	459,944	18,514	18,397
我が国の政府関係機関	58	54	2	2	58	54	2	2
地方三公社向け	5	-	0	-	5	-	0	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,950	9,749	318	389	7,950	9,749	318	389
法人等向け	147,081	226,966	5,883	9,078	146,601	226,486	5,864	9,059
中小企業等向け及び個人向け	112,104	135,945	4,484	5,437	112,104	135,945	4,484	5,437
抵当権付住宅ローン	15,321	12,929	612	517	15,321	12,929	612	517
不動産取得等事業向け	147,149	41,800	5,885	1,672	147,149	41,800	5,885	1,672
三月以上延滞等	840	417	33	16	840	417	33	16
取立未済手形	19	20	0	0	19	20	0	0
信用保証協会等による保証付	2,101	1,995	84	79	2,101	1,995	84	79
出資等	4,531	5,862	181	234	4,545	5,875	181	235
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	20,951	19,646	838	785	24,052	22,525	962	901
オフ・バランス取引等	2,120	2,141	84	85	2,120	2,141	84	85
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	23,205	23,117	928	924	24,135	23,950	965	958
総所要自己資本額			19,337	19,225			19,480	19,355

## 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	787,804	806,346	790,476	808,797
うち貸出金	590,840	588,157	590,360	587,677
有価証券	79,375	83,460	79,389	83,474
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	867,180	889,807	869,865	892,271

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
国 内	866,880	889,507	2,455	2,689	869,565	891,971	2,455	2,689
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	867,180	889,807	2,455	2,689	869,865	892,271	2,455	2,689
製 造 業	35,803	35,849	88	49	35,803	35,849	88	49
農 業、林 業	7,922	7,988	6	43	7,922	7,988	6	43
漁 業	3,143	2,724	392	-	3,143	2,724	392	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	102	-	-	0	102	-	-
建 設 業	50,540	51,864	243	71	50,540	51,864	243	71
電気・ガス・熱供給・水道業	11,321	10,441	-	-	11,321	10,441	-	-
情 報 通 信 業	1,956	2,014	4	-	1,956	2,014	4	-
運 輸 業、郵 便 業	13,837	14,344	6	192	13,837	14,344	6	192
卸 売 業、小 売 業	65,282	64,663	253	1,138	65,282	64,663	253	1,138
金 融 業、保 険 業	9,280	9,708	-	-	8,800	9,228	-	-
不動産業、物品賃貸業	152,879	155,840	377	397	152,879	155,840	377	397
その他の各種サービス業	116,994	117,001	964	631	116,994	117,001	964	631
国・地方公共団体	64,436	64,854	-	-	64,436	64,854	-	-
個 人	124,109	119,839	117	166	124,109	119,839	117	166
そ の 他	209,673	232,569	-	-	212,838	235,514	-	-
業 種 別 計	867,180	889,807	2,455	2,689	869,865	892,271	2,455	2,689
1 年 以 下	214,308	235,567			213,828	235,087		
1 年 超 3 年 以 下	29,647	27,715			29,647	27,715		
3 年 超 5 年 以 下	44,009	44,595			44,009	44,595		
5 年 超 7 年 以 下	42,506	39,273			42,506	39,273		
7 年 超 10 年 以 下	88,271	90,418			88,271	90,418		
10 年 超	291,989	287,716			291,989	287,716		
期間の定めのないもの	156,446	164,519			159,611	167,464		
残 存 期 間 別 合 計	867,180	889,807			869,865	892,271		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,815	△37	3,777	3,819	△38	3,781
個別貸倒引当金	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,909	95	13,004	12,973	128	13,102

2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,777	74	3,852	3,781	75	3,857
個別貸倒引当金	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,004	△481	12,523	13,102	△451	12,650

2021年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320
製造業	750	92	842	761	98	860
農業、林業	73	1	74	73	1	74
漁業	297	123	421	298	123	421
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△14	-	14	△14	-
建設業	1,110	△129	981	1,115	△126	988
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情報通信業	6	△0	6	6	△0	6
運輸業、郵便業	298	△126	171	322	△116	206
卸売業、小売業	2,106	△110	1,995	2,111	△110	2,000
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	236	1,369	1,133	236	1,370
その他の各種サービス業	3,192	△9	3,183	3,207	4	3,212
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	105	71	177	105	71	177
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,093	133	9,227	9,154	166	9,320

2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
製造業	842	△0	841	860	△0	859
農業、林業	74	27	101	74	27	101
漁業	421	36	457	421	36	458
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	981	△155	826	988	△156	831
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	2	3	△0	2
情報通信業	6	△4	1	6	△4	1
運輸業、郵便業	171	84	256	206	90	296
卸売業、小売業	1,995	△100	1,894	2,000	△80	1,920
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,369	△286	1,082	1,370	△287	1,082
その他の各種サービス業	3,183	△113	3,070	3,212	△109	3,103
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	177	△42	134	177	△42	134
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	0	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	3	-	3	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	3	1	3	1

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
0%	-	-	244,862	258,262	-	-	244,862	258,262
10%	-	-	26,057	25,079	-	-	26,057	25,079
20%	3,114	3,375	39,875	48,852	3,114	3,375	39,875	48,852
35%	-	-	44,189	37,361	-	-	44,189	37,361
50%	14,410	16,327	534	594	14,410	16,327	534	594
75%	-	-	149,577	181,546	-	-	149,577	181,546
100%	-	-	328,612	304,262	-	-	331,330	306,761
150%	-	-	289	69	-	-	289	69
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	1,085	465	-	-	1,051	431
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,525	19,703	835,084	856,493	17,525	19,703	837,769	858,958

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやサブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,430	15,294	15,430	15,294
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	65,105	63,960	65,105	63,960

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポーチャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## 出資等に関する事項

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
売却損益額	△59	△49	△53	△49
償却額	0	0	0	0

### ■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,259	121	1,259	121

### ■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2021年3月31日		2022年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	4,318	4,318	5,204	5,204	4,321	4,321	5,206	5,206
上記に該当しない出資等	871	871	973	973	848	848	950	950
合 計	5,190	5,190	6,178	6,178	5,169	5,169	6,156	6,156



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 金利リスク (単体)

### ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1	上方パラレルシフト	0	754	3,144	2,811
2	下方パラレルシフト	2,816	654	2,057	2,054
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,816	754	3,144	2,811
		ホ		ヘ	
		2022年3月31日		2021年3月31日	
8	自己資本の額	53,067		41,195	

## 報酬等に関する開示事項（単体・連結）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	140	130	9
対象従業員等	—	—	—	—

### 5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

### 〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 32
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 19
5. 営業所の名称・所在地 …………… 16～17

### 〔主要な業務の内容〕 …………… 14

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 25
 

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

### 3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### 〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 34～35
- 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …………… 34
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 36
  - 総資金利鞘 …………… 30
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 37
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 30
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 30

#### 〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 26
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 26

#### 〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 27
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 27
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 28
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 27
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 28
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 27
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 30

#### 〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 38
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 38
- 3 有価証券の平均残高 …………… 38
- 4 預証率 …………… 30

### 〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 3
2. 法令遵守の体制 …………… 2
3. 金融ADR制度 …………… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 5～6

### 〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 20～22
2. リスク管理債権 …………… 29
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 39～41
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 29
6. 貸出金償却 …………… 29
7. 監査状況 …………… 19

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 60

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

### 〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 42
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 42

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 42
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 43
 

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

### 〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 44～46
2. リスク管理債権 …………… 43
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. セグメント情報 …………… 47
5. 監査状況 …………… 19

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 60